

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【事業年度】	第62期（自平成26年2月21日 至平成27年2月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 中田 見和
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 中田 見和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (百万円)	440,100	466,405	491,091	501,898	511,893
経常利益 (百万円)	41,048	45,263	47,620	44,016	38,601
当期純利益 (百万円)	23,507	25,213	27,523	26,583	23,288
包括利益 (百万円)	-	25,354	27,815	27,358	24,838
純資産額 (百万円)	205,084	225,611	248,231	269,368	287,038
総資産額 (百万円)	258,348	277,647	296,730	311,166	331,608
1株当たり純資産額 (円)	5,575.87	6,134.55	6,750.58	7,327.03	7,808.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	639.09	685.55	748.46	723.04	633.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	81.3	83.7	86.6	86.6
自己資本利益率 (%)	12.0	11.7	11.6	10.3	8.4
株価収益率 (倍)	11.86	12.14	12.43	12.49	17.19
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	25,086	33,482	33,457	25,719	29,169
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,138	39,508	31,413	17,442	41,339
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,699	7,826	9,198	8,034	8,815
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	65,080	51,211	44,095	44,697	23,936
従業員数 (人)	2,155	2,218	2,283	2,358	2,475
(外、平均臨時雇用者数)	(10,536)	(10,884)	(11,400)	(11,718)	(11,835)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (百万円)	437,001	463,157	487,351	497,317	506,007
経常利益 (百万円)	40,931	45,171	47,588	44,193	39,085
当期純利益 (百万円)	23,473	24,995	27,454	26,737	23,272
資本金 (百万円)	17,086	17,086	17,086	17,086	17,086
発行済株式総数 (千株)	36,913	36,913	36,913	36,913	36,913
純資産額 (百万円)	206,740	227,023	249,643	270,799	288,437
総資産額 (百万円)	259,734	278,889	297,885	312,224	332,161
1株当たり純資産額 (円)	5,620.89	6,172.93	6,788.97	7,365.68	7,846.08
1株当たり配当額 (円)	128.00	136.00	150.00	180.00	190.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(61.50)	(64.00)	(68.00)	(80.00)	(90.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	638.17	679.60	746.57	727.19	633.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	81.4	83.8	86.7	86.8
自己資本利益率 (%)	11.9	11.5	11.5	10.3	8.3
株価収益率 (倍)	11.88	12.24	12.46	12.42	17.20
配当性向 (%)	20.06	20.01	20.09	24.75	30.01
従業員数 (人)	2,094	2,148	2,211	2,265	2,371
(外、平均臨時雇用者数)	(10,351)	(10,658)	(11,167)	(11,427)	(11,521)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
昭和28年 5月	埼玉県小川町で呉服販売の個人商店を株式会社に組織変更し、(株)島村呉服店として設立。取扱品目を呉服に加え当時消費が急増していた既製服及び生地と仕立てに拡大。
昭和32年 4月	総合衣料の量販店を志向して、セルフサービスシステムを導入。
昭和36年 5月	2号店として東松山店を開店し、同時に営業の主体をこの東松山店に移しチェーン化理論を取り入れ、商品を集中仕入制とし、また、運営体制を仕入と販売とに分離。
昭和45年 5月	(株)東松山ショッピングセンターを設立し、同センター内に東松山店と本社機能を移設。
昭和47年 9月	(株)島村呉服店より(株)しまむらへと社名を変更。
昭和50年 5月	商品管理を基本に総合的な社内の電算化を自社開発で開始。
昭和50年 8月	物流の合理化を目指しチャーター契約による専用便の運行を開始。
昭和56年 9月	商品管理をデータベース化し、全店舗をオンラインで結び、POSシステム(マニュアルインプット)による7桁での単品管理を開始。
昭和57年 1月	営業地盤を埼玉・群馬県から、関東全域へ広め、併せて業務の増大に対処するため、本社をさいたま市北区宮原町に移設。
昭和59年 6月	群馬県大泉町のしまむら大泉店の出店により、店舗数は50店舗に。
昭和59年 9月	川口市に物流センターを建設し、物と情報の融合と集中をはかり、また、店舗への夜間定時配送等の改革を行い、仕入伝票を廃止し、納品検収業務を大幅に合理化。
昭和61年 9月	店舗業務の標準化と合理化で、店長を除き全て定時社員だけで運営するM社員制度を開始。
昭和62年 2月	POSシステムの精度を一層向上させるためにバーコード値札を導入し、合わせて商品の検収から販売までの全管理をスキニングにより行うバーコードを基本とした管理体系に変更。
昭和63年 5月	栃木県高根沢町のしまむら高根沢店の出店により、店舗数は100店舗に。
昭和63年10月	さいたま市に250店舗体制を前提とした商品センターを建設し、川口物流センターから移転。物と情報を一層集約させた物流システムを完成させる。
	福島県へ出店。営業地域を拡大し東北地方への進出を開始。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 3年 8月	東京証券取引所市場第一部の銘柄に指定。
平成 3年11月	岡山県へ出店。中国・四国地方への進出を開始。
平成 5年 8月	店舗の全国展開を目指し、日本を6地区に分けて物流拠点を作るべく、まず東北エリアの物流拠点として福島市に省力化と高速化を計った福島商品センターを建設し運営を開始。
平成 6年10月	中国・四国エリアの物流拠点として倉敷市に岡山商品センターを建設し運営を開始。
平成 6年11月	山形県尾花沢市のしまむら尾花沢店の出店により、店舗数は300店舗に。
平成 6年12月	中部・近畿エリアの物流拠点として犬山市に犬山商品センターを建設し運営を開始。
平成 8年 4月	ヤングカジュアルを取扱う子会社(株)アベイルを設立。
平成 9年10月	台湾の桃園市に子会社思夢樂股份有限公司を設立。 アベイルの1、2号店を群馬県館林市と埼玉県本庄市に開設。
平成 9年11月	福岡県へ出店。九州地方への進出を開始。
平成 9年12月	熊本県山鹿市のしまむら山鹿店の出店により、店舗数は500店舗に。
平成10年 3月	しまむらグループとして業務拡大と効率運営を追求して新本社ビルを竣工。
平成10年 7月	思夢樂の1号店を平鎮市に開設。
平成11年 1月	大宮商品センターに代わり、桶川市に400店舗体制を前提とした商品センターを建設し全4センターの高速処理と自動化の徹底した総合物流システムが稼働。
平成12年 6月	九州エリアの物流拠点として北九州市に北九州商品センターを建設し運営を開始。
平成12年 7月	婦人のファッション雑貨を扱う新事業シャンブルの1号店を群馬県伊勢崎市に開設。
平成12年 9月	ベビー・子供用品を扱う新事業バースデイの1号店を茨城県小美玉市に開設。
平成12年10月	北海道、北東北エリアの物流拠点として盛岡市に盛岡商品センターを建設し運営を開始。
平成12年11月	鹿児島県薩摩川内市のしまむら川内店の出店により、店舗数は700店舗に。 さいたま市に西大宮ファッションモールを建設。単独型出店からアベイル・バースデイ・シャンブル等を含めたオープンモール形式の店舗建設を開始。

年月	摘要
平成14年3月	商品政策の明確化を目的としたストアブランドを立ち上げ、トータルな流通の合理化を目指した直接物流を開始し、発注と納品の精度向上を目指したWeb-EDIを導入するなど、新しい企業構造の構築へ向けた仕組み作りを開始。
平成14年10月	沖縄県名護市のしまむら名護店の出店により、47全都道府県への出店を完了し、熊本県大津町のしまむら大津店の出店により、 <u>店舗数は800店舗に。</u>
平成15年5月	中部・近畿エリアの物流機能増強のため、岐阜県垂井町に関ヶ原商品センターを建設し、運営を開始。
平成15年10月	愛知県名古屋市のしまむらシャンピアポート店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,000店舗を達成。</u>
平成15年12月	岩手県花巻市のアベイル花巻店の出店により、 <u>アベイルとして100店舗を達成。</u>
平成16年10月	埼玉県入間市のパースデイ入間野田店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,100店舗を達成。</u>
平成17年7月	佐賀県武雄市のしまむら武雄店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,200店舗を達成。</u>
平成18年7月	静岡県伊豆の国市のしまむら大仁店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,300店舗を達成。</u>
平成18年10月	埼玉県加須市のしまむらピバモール加須店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,000店舗達成。</u>
平成19年1月	神奈川県秦野市にトータルな流通の最適化と直接物流の促進を目的に秦野商品センターを建設し、運営を開始。
平成19年7月	東京都新宿区のしまむら高田馬場店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,400店舗を達成。</u>
平成19年11月	北海道稚内市のアベイル稚内店の出店により、 <u>アベイルとして200店舗を達成。</u>
平成20年7月	福岡県直方市のしまむら直方店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,500店舗を達成。</u>
平成20年9月	茨城県取手市のしまむら取手東店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,100店舗達成。</u>
平成20年12月	福岡県北九州市のパースデイ小嶺FM店の出店により、 <u>パースデイ事業として100店舗を達成。</u>
平成21年6月	簡易株式交換により、(株)アベイルを完全子会社化。
平成21年8月	子会社の(株)アベイルと合併。
平成21年11月	愛知県常滑市のしまむら常滑北店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,600店舗を達成。</u>
平成22年12月	東京都大田区のしまむら蒲田店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,200店舗を達成。</u>
平成23年5月	兵庫県神戸市にトータルな流通の最適化と直接物流の促進を目的に神戸商品センターを建設し、運営を開始。
平成23年6月	大阪府大阪市のしまむらフォレオ大阪ドームシティ店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,700店舗を達成。</u>
平成23年7月	中国の上海市に子会社飾夢楽(上海)商貿有限公司を設立。
平成24年4月	飾夢楽の1号店を上海市に開設。
平成24年12月	埼玉県幸手市のパースデイ幸手店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,800店舗を達成。</u>
平成26年3月	栃木県宇都宮市のしまむら大曾店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,300店舗を達成。</u>
平成26年10月	長崎県時津町のパースデイ時津店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,900店舗を達成。</u>

3【事業の内容】

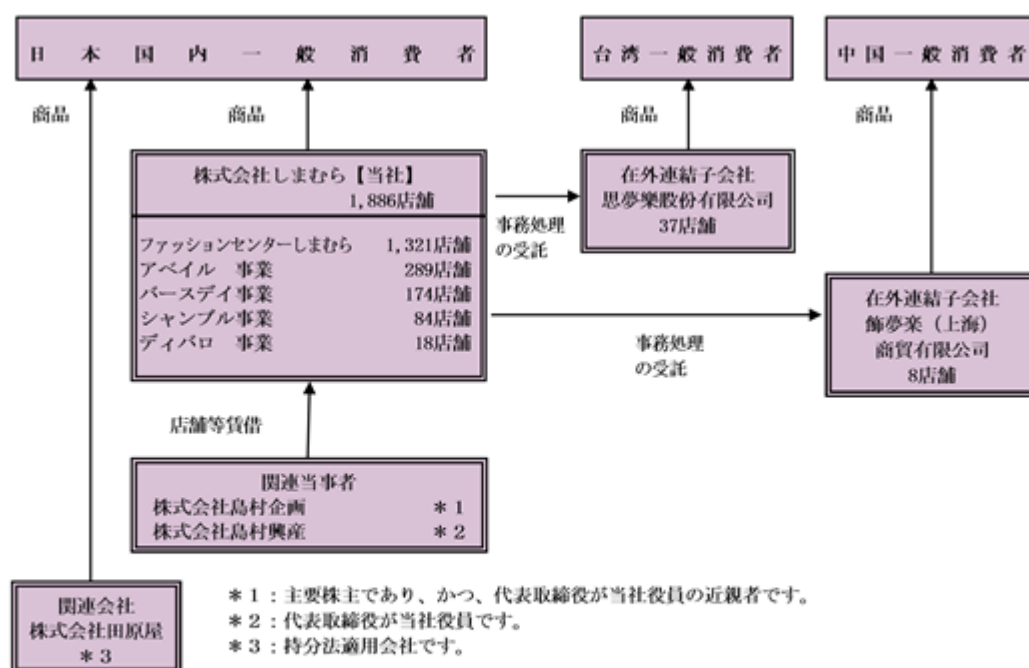
当社の企業集団（当社及び当社子会社、関連会社）は、株式会社しまむら（当社）、および子会社2社、関連会社1社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア群としての事業展開をしております。

1. 事業に係わる各社の位置づけ

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしております。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20代～50代の女性とし、ファッション衣料と関連品、および実用衣料を販売する事業を展開しています。
 - ・「アベイル」は15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業としています。
 - ・「パースデイ」はベビー・子供用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
 - ・「サンプル」は女性のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
 - ・「ディパロ」は女性のカジュアルシューズ等を扱う事業を展開しています。
- 2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。
- 3) 飾夢楽（上海）商貿有限公司は、中国において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

2. 企業集団等についての事業系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助(百万円)	取引の内容	業務提携等
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
(連結子会社) 思夢樂股份有限公司	台湾 桃園市	百万NT\$ 100	衣料品の販売	100.0	6	-	2,625	事務処理の受託	なし
飾夢樂(上海)商貿有限公司	中国 上海市	百万RMB 80	衣料品の販売	100.0	4	-	-	事務処理の受託	なし
(持分法適用 関連会社) 株式会社 田原屋	川崎市 川崎区	百万円 478	衣料品の販売	28.1	-	-	-	なし	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度の従業員数をセグメントごとに示すと次のとおりです。

平成27年2月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
しまむら	1,706	(8,726)
アベイル	344	(1,550)
パースデイ	208	(816)
サンプル	107	(407)
ディバロ	6	(22)
日本計	2,371	(11,521)
思夢樂	79	(272)
飾夢樂	25	(42)
海外計	104	(314)
合計	2,475	(11,835)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員(パートタイマー)は()内に正社員換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,371（11,521）	39.6	12.7	5,815

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。
また、定時社員(パートタイマー)は()内に正社員換算による年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国の経済は、2年目を過ぎたアベノミクス政策による大幅な金融緩和政策の継続から、引き続き円安、力強い株高が続いており、国民の経済、社会への感触は明るさを増してきております。産業界は輸出企業を中心に幅広く業績を伸ばし、これが設備投資とともに建設業界等にも広く好影響をもたらしてきております。一方で、円安による輸入品価格の上昇から国内の商品価格は幅広く上がり始めており、長引いたデフレからの脱却が見え始めて、一般的に景気回復への期待感が増してきております。

また、世界的な需給ギャップから原油価格は一時の半値を下回る大幅な安値となっており、東日本大震災後のわが国のエネルギー事情には広く追い風となってきており、経済全般に好影響を及ぼしております。

1) 当連結会計年度の消費環境の概要は

平成26年4月からの消費税増税は食品を除いた小売業界全体に大きなダメージを与えました。

特に、今後更に2%を上げるときの流通業界の混乱を避けるために、消費税を外税にすることを政府が認めため、消費者の感覚は3%の消費税アップではなく、8%の税を別にとられる意識となり、消費者の購買には著しいブレーキとなりました。

平成27年10月1日に予定されていた消費税再増税は平成29年4月に先延ばしすることとなりましたが、今回の消費税改定には日本国民は強い拒否反応を示し、安易な増税には強い警鐘となりました。

幅広い産業界の好業績から人手不足感も広がっており、勤労者の現金給与総額は3月から11ヶ月連続で増加するなど消費環境には明るさも見えますが、消費物価の変動を織り込んだ実質所得はまだ年度を通じてマイナスで、消費意欲は見られるものの消費余力は限られて、消費者の節約志向から個人消費は低迷が続いております。

衣料品の消費支出に大きな影響を及ぼす天候は、季節の変わり目の3月と9月は次シーズンの商品が活発に動きましたが、6月の梅雨入り後の局地的な集中豪雨や西日本の11年ぶりの冷夏、また、10月の台風上陸や11月の全国的な高温など、衣料品販売にとっての天候は対応の難しい一年となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“価値と価格のアピール”を当連結会計年度の統一テーマとし、店内販促物からチラシに至るまで価値と価格のアピールを徹底することに注力する一方で、業務の効率化を一層進め、業績の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業

当連結会計年度は、商品の調達力・販売力と売場の完成度の向上を目指して、商品部の組織を商品仕入と、売場管理・在庫コントロールに分けることで業務範囲を明確にし、業務スピードの向上を図りました。

商品の価値と価格を強力にアピールするため、プライベートブランドは高感度の「Sorridere(ソリデル)」、高品質の「CLOSSHI(クロッシー)」、ボリュームプライスの「FREUDE(フロイデ)」の3ブランドに集約し、TVCMやチラシ、ホームページ等で繰り返し商品を紹介して、その認知度を上げることに尽力しました。

特に、秋冬で展開したCLOSSHIの「裏地あったかパンツ」は季節のタイミングに合った企画となり、大きなヒット商品となって婦人ボトム部門の業績を大きく高めることが出来ました。

当連結会計年度は24店舗を開設し、2店舗を閉店しました。この内12店舗が東京都をはじめとする都市部への出店で、引き続き都市部への店舗開発に力を入れております。さらに既存3店舗の建替えと7店舗で大規模な改装、92店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、しまむら事業の店舗数は1,321店舗となり、売上高は前年同期比1.7%増の4,141億21百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、幅広い客層に向けた品揃えの構築を進めるとともに、PB商品の開発力の向上と、初めて全国放映したTVCMや雑誌・アプリを活用した販促活動を行うなど商品のトレンドと価値観、価格をアピールして業績の向上に努めましたが、ティーンズ・ヤング市場では核となるトレンドが無い状況が続き、残念ながら業績は低迷しました。

当連結会計年度は12店舗の開設と2店舗の閉店を行いました。さらに、2店舗の大規模改装と3店舗で省エネ対応型への改装を実施した結果、店舗数は289店舗となり、売上高は前年同期比5.4%減の499億60百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、「専門店らしい品揃え」に注力し、アウターではデザイン・品質・素材にこだわったオリジナル商品を拡大し、実用品では、高感度な海外ブランド品の取り扱いや、品質・素材にこだわったオリジナル商品を拡大するとともに、雑誌・WEB・アプリを活用して店舗と商品をアピールすることで業績の向上に努めました。

当連結会計年度は25店舗を開設し、1店舗を閉店しました。また、2店舗で省エネ対応型への改装を実施した結果、店舗数は174店舗となり、売上高は前年同期比16.6%増の312億22百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、素材や産地にこだわったグレード感の高い商品と、ナチュラルテイストの雑貨を品揃えに加えて業績の向上に努めましたが、雑貨部門の不振を補えず、業績は低迷しました。

当連結会計年度は8店舗の開設と、2店舗で大規模改装を行った結果、店舗数は84店舗となり、売上高は前年同期比0.8%減の98億18百万円となりました。

7) ディバロ事業

10~20代の女性を主たる顧客層としたファミリー靴専門店のディバロ事業は、婦人靴・紳士靴・子供靴の最適な品揃えを研究し、引き続き多店舗化に向けたモデル構築に努めました。

当連結会計年度は2店舗を開設し、1店舗で省エネ対応型の改装を行った結果、店舗数は18店舗となり、売上高は前年同期比12.3%増の8億83百万円となりました。

8) 以上の結果、当連結会計年度の日本国内の業績は、売上高5,060億7百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益370億81百万円（同12.0%減）、経常利益390億85百万円（同11.6%減）、当期純利益は232億72百万円（同13.0%減）となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂は、中国大陸からの衣料品の輸入規制が大幅に緩和されたことに対応して、日本と同じ品揃えにより商品構成力を高め、また商品の展開スケジュールの明確化による在庫管理精度を上げるとともに、顧客の認知度向上を目的にWEBチラシを導入し、モバイル会員の獲得を積極的に行い、業績の向上に努めました。

当連結会計年度は1店舗の開設と4店舗の大規模改装を実施した結果、店舗数は37店舗となり、売上高は前年同期比13.4%増（NT\$ベース）の14億30百万NT\$（53億63百万円）となりました。

10) 飾夢楽事業

中国で事業展開する飾夢楽は中国で通用するグローバル商品と、現地での独自性を打ち出せる商品との品揃えの適正化を図り、本格的なチェーン展開を目指して仕組みの構築と、開発エリアの拡大による多店舗化に力を注ぎました。

当連結会計年度は4店舗を開設した結果、店舗数は8店舗となり、売上高は26百万RMB（5億22百万円）となりました。

11) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,118億93百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益368億23百万円（同12.0%減）、経常利益386億1百万円（同12.3%減）、当期純利益は232億88百万円（同12.4%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ207億61百万円減少し、239億36百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、291億69百万円（前年同期比34億50百万円の増加）となりました。

これは、法人税等の支払額154億72百万円等に対し、税金等調整前当期純利益381億60百万円、減価償却費52億85百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、413億39百万円（前年同期比238億96百万円の増加）となりました。

これは、有価証券の償還による収入1,490億円等に対し、有価証券の取得による支出1,800億円、有形固定資産の取得による支出122億67百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、88億15百万円（前年同期比7億80百万円の増加）となりました。

これは、配当金の支払額69億84百万円、長期借入金の返済による支出18億円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
婦人衣料	91,667	103.9
肌着	70,809	102.9
寝装品	31,998	102.2
紳士衣料	23,548	102.5
ベビー・子供服	20,259	95.0
洋品小物	19,223	103.7
インテリア	16,327	100.5
靴	13,003	102.3
しまむら	286,838	102.4
レディスウエア	12,247	98.6
メンズウエア	8,618	97.7
シューズ・服飾・雑貨	7,378	100.6
アンダーウエア・ソックス	3,584	96.1
キッズウエア	615	88.9
アベイル	32,444	98.3
パースデイ	22,225	117.7
シャンブル	6,230	108.1
ディバロ	645	103.3
日本計	348,384	102.9
思夢樂	3,385	124.1
飾夢楽	397	165.5
海外計	3,782	127.5
合計	352,167	103.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上の状況

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
婦人衣料	129,861	103.3
肌着	107,756	101.4
寝装品	46,005	101.8
紳士衣料	33,124	102.5
ベビー・子供服	27,893	96.9
洋品小物	27,559	104.0
インテリア	23,352	99.4
靴	18,569	99.0
しまむら	414,121	101.7
レディスウェア	18,754	94.1
メンズウェア	13,067	95.2
シューズ・服飾・雑貨	11,784	96.2
アンダーウェア・ソックス	5,489	93.2
キッズウェア	865	83.7
アベイル	49,960	94.6
バースデイ	31,222	116.6
シャンブル	9,818	99.2
ディバロ	883	112.3
日本計	506,007	101.7
思夢樂	5,363	125.8
飾夢楽	522	164.5
海外計	5,885	128.5
合計	511,893	102.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)都道府県別売上状況

当連結会計年度の都道府県別の売上実績を示すと次のとおりです。

都道府県名	当連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）			
	売上高（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）	期末店舗数（店）
北海道	26,136	102.3	5.1	105
青森県	8,844	99.0	1.7	35
岩手県	7,563	98.1	1.5	28
宮城県	13,230	97.9	2.6	55
秋田県	6,490	99.6	1.3	26
山形県	7,018	96.9	1.4	27
福島県	14,508	101.3	2.8	56
茨城県	19,121	100.2	3.7	83
栃木県	14,413	102.1	2.8	61
群馬県	13,594	101.9	2.7	59
埼玉県	39,592	101.4	7.7	144
千葉県	27,742	103.1	5.4	111
東京都	22,145	110.7	4.3	69
神奈川県	22,430	108.0	4.4	70
新潟県	12,528	98.1	2.4	54
富山県	5,978	99.0	1.2	27
石川県	5,042	100.2	1.0	22
福井県	4,047	103.0	0.8	17
山梨県	5,713	102.3	1.1	22
長野県	14,151	99.9	2.8	55
岐阜県	7,487	101.9	1.5	29
静岡県	17,524	102.3	3.4	53
愛知県	23,602	100.7	4.6	69
三重県	7,453	98.8	1.5	30
滋賀県	6,276	100.8	1.2	25
京都府	5,932	102.7	1.2	18
大阪府	18,838	104.4	3.7	53
兵庫県	14,552	105.2	2.8	53
奈良県	5,887	100.2	1.2	27
和歌山県	4,526	101.8	0.9	17
鳥取県	3,736	96.0	0.7	13
島根県	2,656	98.6	0.5	12
岡山県	8,117	98.4	1.6	28
広島県	8,740	99.5	1.7	31
山口県	6,364	101.3	1.2	27
徳島県	3,103	99.8	0.6	12
香川県	4,221	99.9	0.8	18
愛媛県	6,102	101.8	1.2	25
高知県	3,579	101.0	0.7	13
福岡県	17,915	102.4	3.5	66
佐賀県	3,672	101.3	0.7	13
長崎県	5,645	102.6	1.1	20
熊本県	7,761	104.1	1.5	27
大分県	5,462	98.7	1.1	20
宮崎県	5,645	98.9	1.1	20
鹿児島県	6,944	100.0	1.4	25
沖縄県	3,960	99.3	0.8	16
日本計	506,007	101.7	98.9	1,886
思夢樂（台湾）	5,363	125.8	1.0	37
飾夢樂（中国）	522	164.5	0.1	8
海外計	5,885	128.5	1.1	45
合計	511,893	102.0	100.0	1,931

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)単位当たりの売上状況

項目	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
売上高(百万円)	501,898	511,893
従業員数(平均)(人)	14,094.1	14,303.6
1人当たり期間売上高(千円)	35,610	35,787
売場面積(平均)(㎡)	1,862,050	1,919,417
1㎡当たり期間売上高(千円)	269	266

- (注) 1. 売場面積(平均)は営業店舗の稼働月数を基礎として算出しております。
2. 従業員数(平均)は定時社員(パートタイマー)を正社員換算して算出しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国の今後の経済状況は、消費増税の反動減の影響が一巡したことに加え、原油価格下落による社会、企業のコスト削減や、日銀の追加緩和による円安・株高から企業業績は引き続き強い回復に向かうものと思われま。加えて良好な企業収益からの設備投資の増加、実質所得や雇用環境の改善を背景に国内消費は活発化し、緩やかだった消費景気回復のスピードは増していくものと想定されます。一方で、欧州経済の減速、中国経済の不安定さなどの世界情勢や円安に加えて海外生産地での人件費上昇による輸入品価格の高騰などの問題が懸念材料となっており、今後の国内消費には油断できない状況も続いております。

GDPの2四半期連続のマイナス成長を受け、予定されていた消費税10%への引き上げは先送りされたものの、円安基調の定着による輸入製品の価格の上昇を背景とした小売価格の上昇は続くものと予想されます。また、消費を取り巻く環境はオムニチャネル等、新しいビジネスモデルが次々に参入し、業種、業態を超えた競争は激化していくものと思われま。

このような状況下で、当社グループはお客様への新たな商品提案とボリューム商品のメリハリのつけた集約により商品力の向上を目指して、業容の拡大を進めてまいります。

平成27年度のグループ統一テーマを“2000店舗、変革の年”とし、当連結会計年度グループで2,000店舗となる節目に従来の仕組みを大幅に変革し、更なる業務の単純化・標準化を進め、ローコスト運営を徹底し業績の向上に努めてまいります。

1) 主力のしまむら事業

PB商品の開発力とその完成度を上げ、高品質の「CLOSSHI(クロッシー)」、ボリュームプライスの「FREUDE(フロイデ)」を中心に、新しい使用価値のある商品をコア商品として展開し、大量販売により既存店の業績向上を図ります。

ファッション・トレンドの発掘と発信力、その完成度を上げて売場と広告宣伝を一体化させて、商品の特長を積極的にアピールし、従来との差別化した商品、売場提案により業績向上を図ります。

次のステージとなる3,000店舗体制に向けた業務体系への再構築を進め、作業効率の改善に繋げてまいります。

平成27年度も都市部への出店を基本に25店舗の開設と3店舗の閉店を予定し、引き続き積極的な業容の拡大を目指して、年度末には1,343店舗を展開する予定です。

2) アベイル事業

PB商品の開発力向上による新たな品揃えに加え、高感度なブランド商品の取り扱い拡大による商品グレードの引き上げとアウトターからシューズ・服飾雑貨を含めたトータルコーディネート提案力をより向上させた売場作りを進め業績向上を図ります。

平成27年度は出店地域の拡大を目指して出店を進め、15店舗の開設と6店舗を他事業へ変更することを予定し、年度末には298店舗とする予定です。

3) パースデイ事業

デザイン・品質・素材にこだわったオリジナル商品に加え、「高品質・高機能」の新プライベートブランド「Birthday+(パースデイプラス)」の展開を始め、より専門店らしい品揃えを追求し、業績向上を図ります。

平成27年度は出店地域の拡大を目指して積極的な出店を進めて30店舗の開設を予定し、年度末には204店舗とする予定です。

4) シャンブル事業

「おしゃれ生活空間」を演出するため、テイストとシーンにこだわった品揃えと売場での提案力の強化に努め、業績向上を図ります。平成27年度は5店舗の開設と2店舗の閉店を予定し、年度末には87店舗とする予定です。

5) ディバロ事業

婦人靴が強い靴専門店として、婦人靴、紳士靴、子供靴の商品グレードの引き上げと品揃えの最適なバランスを追求し、多店舗化に向けたモデル構築を進めます。平成27年度は5店舗の開設を予定し、年度末には23店舗とする予定です。

6) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂は、日本と同じ商品の海外からの直接導入を増やして、お客様の信認を高めるとともに引き続き販促手法の多様化に取り組み、業績の向上を図ります。平成27年度は2店舗を開設し、年度末では39店舗とする予定です。

7) 飾夢楽事業

上海を中心に事業展開する飾夢楽は、コア商品の構築と価格競争力の向上による商品力の強化と品揃えの適正化を図り本格的なチェーン展開を目指して仕組みの構築に努めてまいります。平成27年度は8店舗の開設と1店舗の閉店を予定し、年度末では15店舗となる予定です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成27年2月20日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは売上高の100%が一般消費者向けとなっており、経済情勢等に左右される需要の減少等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象による季節商品の需要の著しい低下が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の地域への生産の依存について

当社グループの取扱商品は、輸入比率が高く特に中華人民共和国に集中しております。当該国における何らかの要因により生産が困難となった場合には、他地域へのスムーズな生産の振替を行えない限り、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

店舗の出店及び増床に際しては、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）が施行されています。当社が、今後出店ならびに増床を予定している売場面積1,000㎡を超える店舗につきましては、「大店立地法」による規制を受けることとなります。

申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に要する時間が想定され、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害、事故等について

当社グループの店舗・商品センター・本社の周辺地域において地震や台風等の自然災害や事故等が発生し、店舗等やインフラの物理的な損害により営業活動を中断せざるを得ない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成27年2月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比較して141億55百万円増加して1,729億54百万円となりました。これは、主として、有価証券の増加90億2百万円、商品の増加27億55百万円、現金及び預金の増加12億38百万円、流動資産のその他の増加8億46百万円によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比較して62億86百万円増加して1,586億53百万円となりました。これは、主として、建物及び構築物の増加59億22百万円によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比較して41億11百万円増加して375億86百万円となりました。これは、主として、流動負債のその他の増加35億66百万円、買掛金の増加10億36百万円、未払法人税等の減少7億36百万円によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比較して13億39百万円減少して69億83百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少20億円によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ176億70百万円増加し、2,870億38百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加163億2百万円、その他有価証券評価差額金の増加13億59百万円によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1．業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご覧ください。

（4）経営成績の分析

経営成績の分析については、「1．業績等の概要 (1)業績」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新設店舗として自社物件（建物等を自社保有）21店舗、賃借物件（土地・建物等を賃借）55店舗の合計76店舗を開設するとともに、4店舗の建替えと移転を実施しました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は、建物94億23百万円、構築物10億2百万円、機械装置及び運搬具21億77百万円、工具、器具及び備品2億11百万円、土地1億36百万円、差入保証金20億37百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

平成27年2月20日現在における事業部門別の設備、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりです。

事業部門	セグメントの名称	面積（㎡）		帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	店舗数（店）
		土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
しまむら 1	日本	(3,379,613.6) 3,866,070.3	32,517	47,892	2,955	3,907	26,693	113,965	12,363	1,321
アベイル 1	日本	(698,661.3) 728,559.6	1,934	9,340	531	115	2,702	14,624	2,112	289
パースデイ 1	日本	(351,201.7) 386,083.3	1,703	6,232	437	33	2,275	10,683	1,196	174
シャンブル 1	日本	(182,943.3) 221,441.7	1,128	3,201	206	26	1,459	6,023	579	84
ディバロ 1	日本	(4,085.1) 4,085.1	-	248	22	1	37	309	30	18
思夢樂 2	海外	(93,372.4) 93,372.4	-	1,664	37	41	196	1,939	339	37
飾夢樂 2	海外	(160.2) 160.2	-	192	-	19	90	301	80	8

（注）1. 1は提出会社、2は在外子会社です。

2. 面積のうち（ ）内の数字は賃借部分を、内書きしております。

3. 従業員数は期末人員です。

4. 従業員数には定時社員（パートタイマー）を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。

5. 帳簿価額は各社財務諸表の数字を用いております。

6. 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

（1）提出会社

事業所	面積（㎡）		帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	店舗数（店）
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
北海道	(269,639.5) 295,726.2	969	3,368	227	25	2,818	7,408	834	105
青森県	(66,236.2) 96,276.1	1,284	1,286	63	5	551	3,191	277	35
岩手県	(73,497.7) 77,091.5	576	1,086	55	4	406	2,128	251	28
宮城県	(104,086.1) 159,134.7	3,243	1,799	88	10	1,113	6,255	457	55
秋田県	(59,160.8) 80,331.1	599	890	44	4	383	1,921	213	26
山形県	(87,337.9) 92,297.4	419	813	24	4	702	1,964	232	27
福島県	(134,806.3) 165,981.2	1,725	1,814	102	11	825	4,478	448	56
北海道・東北地区計	(794,764.5) 966,838.2	8,817	11,057	606	64	6,801	27,347	2,712	332

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形 固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
茨城県	(247,249.8) 262,957.9	756	2,507	191	12	1,334	4,801	651	83
栃木県	(172,003.5) 180,006.6	614	1,605	83	12	981	3,296	477	61
群馬県	(140,642.1) 153,310.7	454	1,417	73	14	1,357	3,316	469	59
埼玉県	(348,840.1) 364,671.1	1,888	3,833	268	32	3,198	9,222	1,252	144
千葉県	(254,261.6) 291,121.0	3,208	3,711	255	23	1,812	9,011	894	111
東京都	(75,936.5) 81,758.7	636	1,752	118	19	1,378	3,904	604	69
神奈川県	(109,363.4) 116,449.2	704	2,427	152	22	1,173	4,480	642	70
関東地区計	(1,348,297.0) 1,450,275.2	8,263	17,253	1,143	137	11,235	38,034	4,989	597
新潟県	(153,356.3) 161,364.6	476	1,987	119	8	1,015	3,608	447	54
富山県	(75,389.6) 85,964.8	482	593	46	2	663	1,788	214	27
石川県	(56,221.5) 56,221.5	-	609	38	2	418	1,068	174	22
福井県	(48,285.1) 48,285.1	164	586	39	3	298	1,093	137	17
山梨県	(79,959.1) 81,365.9	63	641	39	3	492	1,240	179	22
長野県	(149,647.6) 158,520.3	434	1,638	85	6	781	2,946	435	55
岐阜県	(83,542.7) 91,077.1	432	1,007	62	5	395	1,903	228	29
静岡県	(147,841.2) 156,179.6	851	1,808	121	8	1,080	3,870	492	53
愛知県	(168,788.7) 168,788.7	-	1,800	124	17	1,397	3,339	597	69
三重県	(83,867.6) 87,134.3	237	651	48	7	762	1,706	238	30
中部地区計	(1,046,899.4) 1,094,901.9	3,143	11,324	727	66	7,306	22,568	3,141	378
滋賀県	(56,575.1) 75,965.6	869	1,021	60	5	342	2,300	205	25
京都府	(36,062.5) 36,062.5	-	516	33	7	398	955	172	18
大阪府	(49,311.4) 55,143.3	747	1,711	89	29	754	3,332	493	53
兵庫県	(98,145.6) 102,307.6	397	1,815	101	17	668	3,001	452	53
奈良県	(74,805.7) 74,805.7	-	1,263	84	7	277	1,632	216	27
和歌山県	(48,604.8) 55,394.0	410	1,011	95	3	37	1,558	133	17
近畿地区計	(363,505.1) 399,678.7	2,425	7,340	465	70	2,479	12,781	1,671	193

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
鳥取県	(50,589.0) 50,589.0	-	492	28	1	127	649	114	13
島根県	(35,078.1) 35,078.1	-	636	33	1	161	833	94	12
岡山県	(81,853.4) 89,768.4	341	982	45	3	289	1,662	235	28
広島県	(83,861.7) 85,792.2	203	791	43	3	638	1,681	252	31
山口県	(64,055.6) 70,732.8	301	851	47	5	426	1,632	201	27
中国地区計	(315,437.8) 331,960.5	846	3,754	198	15	1,643	6,459	896	111
徳島県	(28,901.9) 28,901.9	-	490	15	1	75	583	95	12
香川県	(56,657.1) 56,725.1	1	549	27	1	222	803	146	18
愛媛県	(58,194.8) 58,194.8	-	665	32	4	399	1,101	206	25
高知県	(32,087.0) 34,171.4	247	662	52	3	189	1,155	118	13
四国地区計	(175,840.8) 177,993.2	249	2,367	128	10	887	3,643	565	68
福岡県	(178,685.0) 189,122.5	173	2,051	123	17	1,429	3,795	521	66
佐賀県	(43,592.5) 46,898.3	144	565	36	1	177	926	106	13
長崎県	(40,479.6) 57,856.7	951	1,419	113	6	215	2,706	179	20
熊本県	(68,513.0) 72,347.5	150	775	49	4	529	1,509	217	27
大分県	(56,737.5) 56,737.5	-	835	48	5	196	1,085	163	20
宮崎県	(63,177.0) 63,177.0	-	497	43	3	425	970	159	20
鹿児島県	(53,952.7) 68,354.5	138	1,012	60	4	351	1,566	224	25
沖縄県	(43,890.8) 43,890.8	-	584	74	3	475	1,137	138	16
九州地区計	(549,028.1) 598,384.8	1,558	7,743	549	46	3,799	13,697	1,707	207
店舗計	(4,593,772.7) 5,020,032.5	25,304	60,842	3,819	412	34,152	124,532	15,681	1,886

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形 固定資産	差入保証金	合計		
本社及びその他	(-)								
本社	(-)								
(さいたま市北区)	2,332.6	2,240	682	2	39	1,030	1,935	403	-
店装センター	(806.0)								
(さいたま市北区)	806.0	-	26	-	-	-	26	-	-
本社駐車場	(-)								
(さいたま市北区)	1,624.0	677	41	-	-	-	718	-	-
福島商品センター	(6,463.7)								
(福島県福島市)	6,944.7	25	0	0	7	0	33	12	-
岡山商品センター	(-)								
(岡山県倉敷市)	8,102.1	803	67	2	12	-	886	9	-
犬山商品センター	(11,263.7)								
(愛知県犬山市)	11,358.2	2	98	4	27	44	177	18	-
桶川商品センター	(-)								
(埼玉県桶川市)	14,867.3	1,715	745	11	103	-	2,576	21	-
北九州商品センター	(-)								
(北九州市門司区)	9,503.9	566	188	5	74	0	835	18	-
盛岡商品センター	(7,531.1)								
(岩手県西根町)	7,531.1	-	50	3	26	0	81	8	-
関ヶ原商品センター	(-)								
(岐阜県垂井町)	11,863.0	358	240	5	61	0	666	20	-
秦野商品センター	(-)								
(神奈川県秦野市)	31,226.0	1,607	1,185	93	788	0	3,675	32	-
神戸商品センター	(-)								
(神戸市西区)	27,615.7	1,864	634	36	535	-	3,070	41	-
東松山商品センター	(-)								
(埼玉県東松山市)	41,273.5	1,374	1,848	154	1,993	-	5,370	17	-
近日開設予定	(-)								
	3,183.0	104	-	-	-	-	-	104	-
その他	(-)								
	11,308.6	638	262	11	2	-	915	-	-
本社及びその他 計	(26,064.5) 189,539.7	11,979	6,072	333	3,673	985	21,074	599	-
総合計	(4,619,837.2) 5,209,572.2	37,284	66,915	4,153	4,085	33,167	145,606	16,280	1,886

(2) 在外子会社

	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
台湾	(87,913.0) 87,913.0	-	1,636	30	12	187	1,867	281	37
中国	(-) -	-	192	-	17	85	294	66	8
本社及び商品センター									
思夢楽本社 (桃園県桃園市)	(-) -	-	14	5	14	6	41	39	-
竹南商品センター (苗栗県永貞路)	(5,459.4) 5,459.4	-	13	0	15	1	31	19	-
飾夢楽本社 (上海市長寧区)	(-) -	-	-	-	1	4	6	13	-
宝山商品センター (上海市宝山区)	(160.2) 160.2	-	-	-	0	-	0	1	-
総合計	(93,532.6) 93,532.6	-	1,857	37	61	286	2,241	419	45

- (注) 1. 面積のうち()内の数字は賃借部分を、内書きしております。また、(2)在外子会社の本社及びビルのテナント店となっている店舗については、土地の面積を表示しておりません。
2. 従業員数は期末人員です。
3. 従業員数には定時社員(パートタイマー)を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。
4. 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
5. (1)提出会社の本社の差入保証金には、転貸建物に係るもの及び時価評価による影響額が含まれております。
6. 土地及び店舗等の一部を賃借しており、年間賃借料(オペレーティング・リース含む)は、278億16百万円です。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成27年2月20日現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

なお、自社物件は建物・構築物等を自社保有する物件を示し、賃借物件は土地及び建物等のすべてまたは大部分を賃借する物件を示しています。

(1)重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	自社賃借	投資予定額		資金調達方法	着工及び完了予定年月		売場面積(m ²)
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
ファッションモール八重山店	沖縄県石垣市	日本	自社	714	239	自己資金	平成26.7	平成27.7	2,995
しまむら堺八田店	大阪府堺市中区	日本	自社	249	8	自己資金	平成26.7	平成27.9	1,122
ファッションモール酒田店	山形県酒田市	日本	自社	300	3	自己資金	平成26.7	平成27.11	2,000

(2)重要な改修

しまむら事業において、平成27年度中に109店舗を予定しております。

投資予定総額は36億円となっており、資金調達方法は自己資金で行う予定であります。

なお、投資予定額に対し平成27年2月20日現在、既支払額は1百万円です。

(3)重要な設備の除却等

平成27年2月20日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	36,913,299	36,913,299	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年6月21日 (注)	345,963	36,913,299	-	17,086	1,828	18,637

(注) 当社が株式会社アペイルとの間で実施した株式交換による増加であります。(交換比率 1:0.1)

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	55	27	261	427	71	10,385	11,226	-
所有株式数(単元)	-	81,711	3,291	121,161	106,493	14	55,139	367,809	132,399
所有株式数の割合(%)	-	22.22	0.89	32.94	28.95	0.00	14.99	100.00	-

(注) 自己株式151,383株は「個人その他」に1,513単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社島村企画	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目237番地7	5,761	15.61
株式会社島村興産	埼玉県東松山市大字松山2466番地	3,370	9.13
株式会社クリエイティブライフ	埼玉県東松山市大字松山2466番地	2,370	6.42
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,764	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,743	4.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,568	4.25
藤原 秀次郎	埼玉県さいたま市北区	681	1.85
島村 裕之	埼玉県東松山市	501	1.36
島村 禎宏	埼玉県さいたま市北区	491	1.33
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	468	1.27
計	-	18,721	50.72

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,743千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,568千株

2. ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド及びその共同保有者から、平成26年12月12日付で大量保有報告書の提出があり、平成26年12月8日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の内容は下記のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド	英国 EH2 4DZ エジンバラ ワン・シャルロット・スクエア	1,037,800	2.81
ドレイファス・コーポレーション	アメリカ合衆国 ニューヨーク州10166 ニューヨーク パーク・アヴェニュー200	311,100	0.84
ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 02108-4408 ボストン ワン・ボストン・ プレイス メロン・フィナンシャル・ センター	95,400	0.26
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク ワン・ウォール・ストリート	41,964	0.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 156,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,624,600	366,246	-
単元未満株式	普通株式 132,399	-	-
発行済株式総数	36,913,299	-	-
総株主の議決権	-	366,246	-

【自己株式等】

平成27年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	151,300	-	151,300	0.41
株式会社田原屋	神奈川県川崎市川崎区砂子2丁目3番地2	5,000	-	5,000	0.01
計	-	156,300	-	156,300	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,063	30
当期間における取得自己株式	1,071	12

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	151,383	-	152,454	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成27年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当性向につきましては株主の期待に充分お応えしたいと存じますが、中期的に厳しい経済情勢の中で十分な内部留保を確保し、経営基盤の整備と新規出店を加速させながら、なお新しい事業の研究開発などを進めるために当面は配当性向25%を目安に配当を行いたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましてはこの政策を前提に、平成26年9月29日開催の取締役会で決議し実施した中間配当金1株当たり90円に加え、期末配当金は1株当たり100円といたしました。これにより通期での1株当たりの配当金は190円となり配当性向は30.01%となりました。

当社は今後も安定的な配当を継続できるように努力し、株主への利益還元を図ってまいり所存でございます。

なお、当事業年度の内部留保資金につきましては、財務体質の強化と新規出店に有効投資し、経営基盤の安定と拡大に努める所存でございます。当社は、取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年9月29日 取締役会決議	3,308	90.00
平成27年5月14日 定時株主総会決議	3,676	100.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	9,630	9,000	9,580	12,880	11,770
最低(円)	7,230	5,680	8,000	8,440	8,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月
最高(円)	10,150	10,170	11,270	10,540	10,580	11,770
最低(円)	9,320	9,110	9,400	9,460	9,500	10,290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	-	野中 正人	昭和35年7月22日生	昭和59年3月 ㈱しまむら入社 平成10年2月 当社商品4部長 平成11年2月 当社経理部長 平成15年5月 当社取締役 人事部・総務部・経理部統括 平成17年5月 当社代表取締役社長 平成18年5月 思夢樂股份有限公司董事 (現任) 平成23年6月 飾夢楽(上海)商貿有限公司 董事(現任) 平成27年5月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注) 3	3
取締役 専務執行役員	しまむら 商品部・ 売場管理部 統括	北島 常好	昭和34年1月14日生	昭和58年3月 ㈱しまむら入社 平成8年2月 当社商品1部長 平成21年3月 当社西日本開発本部長 平成21年5月 当社取締役 西日本開発担当 平成23年5月 当社東日本開発・店舗建設部 統括 平成24年5月 思夢樂股份有限公司董事長 (現任) 平成25年5月 当社常務取締役 開発部・店舗建設部統括 平成27年3月 当社しまむら商品部・ 売場管理部統括(現任) 平成27年5月 当社取締役専務執行役員 (現任) 飾夢楽(上海)商貿有限公司 董事(現任)	(注) 3	13
取締役 執行役員	総務部・ 人事部・ 経理部・ 店舗管理部・ 陸上競技部 統括	栗原 正明	昭和30年12月27日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 昭和63年8月 当社経理部長 平成6年2月 当社総務部長 平成9年5月 当社取締役 平成9年5月 当社店舗運営部・店装部統括 平成16年9月 当社貿易部・物流部・ 商品管理部・店舗管理部統括 平成21年3月 思夢樂股份有限公司董事長 平成22年5月 当社人事部・総務部・経理 部・陸上競技部統括 思夢樂股份有限公司董事 (現任) 平成26年2月 当社総務部・人事部・経理 部・店舗管理部・陸上競技部 統括 (現任) 平成27年5月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	店舗運営部 担当	関 信太郎	昭和43年 8月26日生	平成 6年 3月 ㈱しまむら入社 平成14年 9月 当社店舗建設部長 平成16年 9月 当社経理部長 平成24年 9月 飾夢楽(上海)商貿有限公司 業務部長 平成26年 3月 当社広告宣伝部・ 販売企画部・店装部・ 商品管理部担当部長 平成26年 5月 当社取締役 広告宣伝部・販売企画部・ 店装部・商品管理部統括 平成27年 3月 当社広告宣伝部・店装部・ 貿易部・商品管理部統括 平成27年 5月 当社取締役執行役員(現任) 店舗運営部担当(現任)	(注) 3	0
取締役	-	寺井 秀藏	昭和24年 4月 5日生	昭和44年 3月 ㈱ワールド入社 昭和57年 4月 同社取締役 昭和61年 5月 同社常務取締役 平成 9年 2月 同社取締役副社長 平成 9年 6月 同社代表取締役社長 平成27年 4月 同社代表取締役会長(現任) 平成27年 5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	-	松井 珠江	昭和21年 8月14日生	昭和58年 9月 ㈱西友シューズ入社 昭和61年 3月 ㈱西友へ転籍 平成13年 5月 同社執行役員 平成15年 3月 同社執行役 S V P 平成20年 5月 同社退職 平成22年10月 ㈱松井オフィス取締役副社長 (現任) 平成27年 5月 当社取締役(現任)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	吉岡 秀行	昭和30年7月31日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 平成5年8月 当社店舗運営部ブロックマネージャー 平成19年5月 ㈱アベイル常勤監査役 平成21年5月 当社常勤監査役(現任) 平成21年5月 思夢樂股份有限公司監察人(現任) 平成23年6月 飾夢樂(上海)商貿有限公司監事(現任)	(注)4	8
監査役	-	田島 義久	昭和19年11月12日生	昭和44年4月 ㈱教育社入社 昭和56年4月 司法研修所入所 昭和58年4月 清水法律事務所入所 昭和62年10月 田島法律事務所開設 平成元年5月 当社監査役(現任) 平成24年4月 埼玉県弁護士会会長	(注)4	1
監査役	-	島村 裕之	昭和28年4月12日生	昭和54年3月 ㈱しまむら入社 昭和61年9月 当社監査室長 平成2年5月 当社取締役 平成3年11月 ㈱島村興産 代表取締役社長(現任) 平成3年11月 ㈱島村企画代表取締役社長 平成6年2月 当社取締役人事部長 平成13年5月 当社監査役(現任) 平成18年5月 ㈱島村企画取締役(現任)	(注)4	501
監査役	-	早瀬 佳一	昭和25年11月30日生	昭和48年3月 タキヒヨー㈱入社 平成10年3月 同社アパレル第1事業部総合開発部長 平成17年3月 同社執行役員人材開発部長 平成23年3月 同社顧問(現任) ティー・ティー・シー㈱ 代表取締役(現任) 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						544

- (注) 1. 取締役 寺井 秀藏、松井 珠江の2名は、社外取締役であります。
2. 監査役 田島 義久、早瀬 佳一の2名は、社外監査役であります。
3. 平成27年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

役名	氏名	職名
* 社長執行役員	野中 正人	
* 専務執行役員	北島 常好	しまむら商品部・売場管理部統括、思夢樂股份有限公司董事長
常務執行役員	中村 高久	パースデイ商品部担当
常務執行役員	昆野 一夫	アベイル商品部担当
常務執行役員	佐藤 政明	開発部・店舗建設部統括
* 執行役員	栗原 正明	総務部・人事部・経理部・店舗管理部・陸上競技部統括
* 執行役員	関 信太郎	店舗運営部担当
執行役員	山田 康治	サンプル商品部・ディバロ事業部統括
執行役員	近藤 英行	飾夢楽(上海)商貿有限公司董事長
執行役員	鈴木 誠	物流部・システム開発部統括
執行役員	中村 武	広告宣伝部・店装部・貿易部・商品管理部統括

(注) * 印の各執行役員は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、お取引先、株主に対して、また、従業員に対して公正、公平に対応することが事業の基本的な信用と考えています。事業の展開で関わりのあるどの社会に対しても信用・信頼を一層高めることが事業の継続発展に必要で、そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しています。そのうえで、当社が築いてまいりました小売業界における独自の事業モデルを発展・拡大させ、経営の効率性や収益性を一層高める観点から、専門性の高い業務・運営知識を備えたものが取締役に就任し、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき、重要な職務を担当することが企業価値を高め、全ての利害関係者共同の利益に資するものと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、当連結会計年度末（平成27年2月20日）現在、取締役は14名以内、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役会は取締役12名で構成され、経営的確かかつ迅速な意思決定と透明性の確保を図るため、取締役会を月1回以上の頻度で開催することを基本とし、平成26年度は12回開催しました。

また、経営効率と運営スピードを向上させるため、取締役によるグループ経営会議を月3回以上の頻度で開催することを基本とし、平成26年度は39回開催しました。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、月1回以上の頻度で開催しています。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

また、会計監査人と監査役および監査室においても、監査の所見や交換等を行っております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、業務執行に対する取締役会による監督と監査役会による監査のチェック機能を持つ監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名および社内に精通した当社出身の常勤監査役が会計監査人および監査室と連携して厳格な監査を実施しており、これにより当社の業務の適正が担保されていると考え、現在の体制を選択しております。

内部統制システムの整備の状況等

当社では、取締役および従業員の職務の執行が法令と定款に適合していることを確認するための体制と、しまむらグループの会社としての業務の適性を確保するための体制を以下のとおり整備しております。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役がグループ会社全体の経営理念を基に、全社横断的にコンプライアンス体制を維持し、かつ社会的責任を果たすため社内規定（取締役会規程、監査役会規程、株式取扱規程、役員規程等）を更に整備します。
- ・監査役、監査室による内部統制システムを検証するための体制を構築します。
- ・公益通報者保護規程を基に通報者が不利益を受けないよう、また、その内部通報が適切に処理でき、さらに全社的に再発防止につながるよう、適正な制度の確立と運用を進めます。
- ・監査役による取締役の業務執行状況の監査と、監査役会での検証を行います。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存と、管理に関する体制

- ・法令と社内規定に基づき議事録および稟議書等の文書を作成し、規程に基づき部署長が適正に保存管理します。
- ・これらの文書は取締役および監査役が常時閲覧できる体制を整備します。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・全社的なリスクの管理規程を整備し、担当部署のリスク管理のレベル向上に努めて、未然防止と有事に適切な対応ができるようにします。
- ・新たに生じたリスクに対し取締役社長が速やかに責任取締役を定め、必要な対応をします。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を毎月1回以上開催し、迅速な意思決定と重要事項の決定、取締役の業務執行状況の報告を行います。
- ・取締役は、職務分掌や職務権限規程を定期的に検証します。
- ・監査役は、取締役会に出席し効率的な業務執行の監督を行います。

ホ．従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

日々の社員が業務を行う上で、それが法令および定款に適合する体制を構築します。

へ．当社と関連するグループ集団における業務の適正を確保するための体制

- ・会社法の主旨を前提にグループ集団全体としてのコンプライアンス体制を構築します。このために各種のリスク管理情報を共有し連携を取り、効率的に適正な処置が取れる体制を確保します。
- ・グループ集団との関係は、法令や社会通念に適合することを確認し締結します。

ト．監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合の体制

- ・監査室は、監査役の要請に応じ、その業務を補助します。

チ．前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査室の所属従業員の人事異動には、人事部長は監査役との事前協議のうえ決定します。
- ・取締役および従業員は監査役および監査室による監査には適正に対処し、一切不当な制約をしないものとします。
- ・監査役による監査を支援中の従業員の指揮命令権は、監査役にあるものとします。

リ．取締役と従業員が監査役に報告をするための体制

取締役および従業員は、監査役の求めに応じ、下記の事項が発生した時点で書面により報告します。

- ・会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実を確認した場合
- ・監査室が実施した内部監査の結果
- ・公益通報者保護規定に定めた通報

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席します。
- ・監査役は、主要な稟議書および報告書を閲覧し、必要に応じて取締役および従業員に説明を求めることができます。
- ・監査役は、会計監査人との情報交換を行い、連携を図ります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は社長直轄の独立した監査室（専任者4名）を設置し、社内規程の遵守状況、業務活動全般、手続等の妥当性について定期的に全店舗、部署を実施監査し、その監査結果は社長および監査役に報告しております。また、従業員からの内部通報制度についても公益通報者保護規定に規定し、監査室がこれを担当して公正・公平に対処しております。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。また、会計監査人および監査室と、監査の所見や交換等を行っております。なお、常勤監査役 吉岡 秀行 氏は当社の経理部に2年半にわたり在籍し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、筆野 力 氏（指定有限責任社員・業務執行社員）、筑紫 徹 氏（同）であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社は有限責任 あずさ監査法人と会社法および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他12名であります。

責任限定契約

当社は提出日（平成27年5月15日）現在、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法制の定める最低限度額になります。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社は提出日（平成27年5月15日）現在、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。なお、社外取締役の寺井 秀藏 氏と松井 珠江 氏ならびに社外監査役の早瀬 佳一 氏を独立役員として東京証券取引所に届出をしております。

ロ．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 寺井 秀藏 氏は㈱ワールドの業務執行者であり、同社と当社との間に店舗の賃貸借取引がありますが、僅少な金額であります。社外監査役 田島 義久 氏は弁護士であり、当社と顧問契約を結んでおります。

社外取締役 松井 珠江 氏、社外監査役 早瀬 佳一 氏と当社との間に利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役 寺井 秀藏 氏は企業経営者として豊富な経験と深い見識を有しており、当社の経営に対し、社外の独立した視点から有益な助言・提言をいただいております。

社外取締役 松井 珠江 氏は長期にわたり小売業の人事政策ならびに福利厚生分野で活躍された経験と見識を有しており、社外の独立した視点からその経験に基づく助言・提言をいただいております。

社外監査役 田島 義久 氏は弁護士として長年の経験と見識を有しており、コンプライアンスに関する助言・提言をいただいております。

社外監査役 早瀬 佳一 氏は流通業界を中心に幅広い見識を有しており、取締役会の意思決定の妥当性、適正性に助言をいただいております。

ニ．社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針等は特段定めておりませんが、客観的・中立の立場から、取締役会の監督または監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことを基本に選任しております。

ホ．社外監査役を選任状況に関する当社の考え方

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名の監査により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が図られております。

ヘ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査役から監査室が実施した内部監査の報告を受け、会計監査人から監査結果の説明及び報告を受けるなど、監査役会で十分な議論を踏まえて監査を実施しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	414	289	54	69	12
監査役 (社外監査役を除く)	22	18	2	1	2
社外役員	10	9	1	0	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役の報酬については取締役会の、監査役の報酬については監査役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 1,009百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	123	385	取引関係の強化
アツギ株式会社	2,000	230	取引関係の強化
タキヒヨー株式会社	451	185	取引関係の強化
クロスプラス株式会社	50	40	取引関係の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	123	533	取引関係の強化
アツギ株式会社	2,000	234	取引関係の強化
タキヒヨー株式会社	451	196	取引関係の強化
クロスプラス株式会社	50	39	取引関係の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	318	318	18	-	(注)
上記以外の株式	3,906	5,734	85	212	3,470

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める事項により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成25年2月21日至平成26年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年2月21日至平成27年2月20日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成25年2月21日至平成26年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年2月21日至平成27年2月20日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両者で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年2月21日から平成27年2月20日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年2月21日から平成27年2月20日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年2月21日から平成27年2月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年2月21日から平成27年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,697	23,936
売掛金	2,010	2,529
有価証券	94,000	1,103,002
商品	33,596	36,351
繰延税金資産	1,705	1,499
その他	4,789	5,636
流動資産合計	158,799	172,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,924	133,755
減価償却累計額	56,883	60,792
建物及び構築物(純額)	67,040	72,963
機械装置及び運搬具	9,438	11,615
減価償却累計額	7,483	7,984
機械装置及び運搬具(純額)	1,955	3,631
工具、器具及び備品	3,207	3,317
減価償却累計額	2,663	2,801
工具、器具及び備品(純額)	543	515
土地	37,150	37,284
建設仮勘定	1,242	429
有形固定資産合計	107,933	114,824
無形固定資産		
のれん	74	-
その他	1,085	1,085
無形固定資産合計	1,160	1,085
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274,432	1,294,414
繰延税金資産	487	-
差入保証金	31,706	29,919
その他	3,842	3,548
貸倒引当金	194	139
投資その他の資産合計	43,273	42,744
固定資産合計	152,367	158,653
資産合計	311,166	331,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,770	14,807
1年内返済予定の長期借入金	1,800	2,000
未払法人税等	7,693	6,957
賞与引当金	1,903	1,947
役員賞与引当金	57	58
その他	1,824	1,115
流動負債合計	33,474	37,586
固定負債		
長期借入金	4,000	2,000
繰延税金負債	-	121
退職給付引当金	1,307	-
定時社員退職功労引当金	782	845
役員退職慰労引当金	635	707
退職給付に係る負債	-	1,568
資産除去債務	1,478	1,564
その他	119	176
固定負債合計	8,323	6,983
負債合計	41,798	44,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	233,620	249,922
自己株式	1,237	1,267
株主資本合計	268,106	284,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,020	2,379
繰延ヘッジ損益	18	4
為替換算調整勘定	259	427
退職給付に係る調整累計額	-	152
その他の包括利益累計額合計	1,261	2,659
純資産合計	269,368	287,038
負債純資産合計	311,166	331,608

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
売上高	501,898	511,893
売上原価	4 339,735	4 349,459
売上総利益	162,162	162,433
営業収入	1,003	935
営業総利益	163,166	163,369
販売費及び一般管理費	1 121,297	1 126,545
営業利益	41,868	36,823
営業外収益		
受取利息	610	593
投資有価証券売却益	26	212
持分法による投資利益	187	24
為替差益	149	282
配送センター収入	514	189
雑収入	715	529
営業外収益合計	2,204	1,830
営業外費用		
支払利息	42	37
雑損失	14	16
営業外費用合計	56	53
経常利益	44,016	38,601
特別利益		
受取補償金	-	7
収用補償金	44	-
特別利益合計	44	7
特別損失		
固定資産除売却損	2 240	2 374
減損損失	3 28	3 66
災害による損失	12	8
その他	10	-
特別損失合計	292	448
税金等調整前当期純利益	43,768	38,160
法人税、住民税及び事業税	17,169	14,747
法人税等調整額	15	124
法人税等合計	17,185	14,871
少数株主損益調整前当期純利益	26,583	23,288
当期純利益	26,583	23,288

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,583	23,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	1,357
繰延ヘッジ損益	18	23
為替換算調整勘定	314	167
持分法適用会社に対する持分相当額	7	2
その他の包括利益合計	774	1,550
包括利益	27,358	24,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,358	24,838
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	213,172	1,151	247,744
当期変動額					
剰余金の配当			5,956		5,956
当期純利益			26,583		26,583
連結範囲の変動			281		281
持分法の適用範囲の変動			102		102
自己株式の取得				76	76
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	20,448	86	20,362
当期末残高	17,086	18,637	233,620	1,237	268,106

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	542	-	55	486	248,231
当期変動額					
剰余金の配当					5,956
当期純利益					26,583
連結範囲の変動					281
持分法の適用範囲の変動					102
自己株式の取得					76
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	18	314	774	774
当期変動額合計	478	18	314	774	21,136
当期末残高	1,020	18	259	1,261	269,368

当連結会計年度（自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	233,620	1,237	268,106
当期変動額					
剰余金の配当			6,985		6,985
当期純利益			23,288		23,288
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	16,302	30	16,272
当期末残高	17,086	18,637	249,922	1,267	284,379

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,020	18	259	-	1,261	269,368
当期変動額						
剰余金の配当						6,985
当期純利益						23,288
自己株式の取得						30
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	1,359	23	167	152	1,397	1,397
当期変動額合計	1,359	23	167	152	1,397	17,670
当期末残高	2,379	4	427	152	2,659	287,038

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,768	38,160
減価償却費	5,092	5,285
減損損失	28	66
のれん償却額	298	74
為替差損益（は益）	151	264
持分法による投資損益（は益）	187	24
固定資産除売却損益（は益）	98	125
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	55
賞与引当金の増減額（は減少）	42	42
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	37	-
定時社員退職功労引当金の増減額（は減少）	40	62
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	109	71
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	44
受取利息及び受取配当金	716	717
支払利息	42	37
売上債権の増減額（は増加）	76	518
たな卸資産の増減額（は増加）	1,666	2,707
その他の流動資産の増減額（は増加）	61	760
仕入債務の増減額（は減少）	1,760	1,013
その他の流動負債の増減額（は減少）	297	2,969
その他	718	1,420
小計	45,366	44,327
利息及び配当金の受取額	327	353
利息の支払額	50	38
法人税等の支払額	19,924	15,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,719	29,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,000	16,589
定期預金の払戻による収入	8,582	16,589
有価証券の取得による支出	133,000	180,000
有価証券の償還による収入	122,008	149,000
有形固定資産の取得による支出	9,299	12,267
有形固定資産の売却による収入	56	1
無形固定資産の取得による支出	29	52
投資有価証券の取得による支出	100	59
建設立替金・差入保証金の増加による支出	1,541	2,462
建設立替金・差入保証金の回収による収入	3,797	4,121
その他	83	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,442	41,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,000	1,800
自己株式の取得による支出	76	30
配当金の支払額	5,957	6,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,034	8,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	222
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	329	20,761
現金及び現金同等物の期首残高	44,095	44,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	272	-
現金及び現金同等物の期末残高	44,697	23,936

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

思夢樂股份有限公司

飾夢樂(上海)商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社田原屋

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち飾夢樂(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社

建 物: 定率法(簿価の21.3%)及び定額法(簿価の78.7%)

その他: 定率法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ. 定時社員退職功労引当金

定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度未要支給額を計上しております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で每期均等額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,568百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が152百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

前連結会計年度(平成26年2月20日)

投資有価証券47百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券69百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当連結会計年度(平成27年2月20日)

有価証券2百万円、投資有価証券45百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券71百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
投資有価証券(株式)	2,313百万円	2,307百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)
広告宣伝費	13,107百万円	13,598百万円
給与手当	44,504	45,924
賞与引当金繰入額	1,903	1,947
役員賞与引当金繰入額	57	58
退職給付費用	648	682
定時社員退職功労引当金繰入額	91	121
役員退職慰労引当金繰入額	109	71
賃借料	26,518	27,816

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
建物及び構築物除却損	69百万円	123百万円
工具、器具及び備品除却損	1	2
小計	70	126
機械装置及び運搬具売却損	0	0
工具、器具及び備品売却損	0	-
土地売却損	29	-
小計	30	0
撤去費用	140	247
合計	240	374

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	神奈川県	23
		埼玉県	2
	土地	埼玉県	2
合計			28

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	25
土地	2
合計	28

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	静岡県	24
		埼玉県	6
		青森県	4
		中国(上海市)	27
	土地	埼玉県	2
合計			66

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	63
土地	2
合計	66

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

- 4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
	2,626百万円	2,953百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	753百万円	2,306百万円
組替調整額	26	212
税効果調整前	726	2,094
税効果額	255	737
その他有価証券評価差額金	470	1,357
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	29	37
税効果額	11	13
繰延ヘッジ損益	18	23
為替換算調整勘定：		
当期発生額	314	167
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7	2
その他の包括利益合計	774	1,550

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	-	-	36,913
合計	36,913	-	-	36,913
自己株式				
普通株式(注)	141	8	-	149
合計	141	8	-	149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加6千株、新規に持分法適用の範囲に含めた関連会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	3,015	82.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	2,941	80.00	平成25年8月20日	平成25年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	3,676	利益剰余金	100.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	-	-	36,913
合計	36,913	-	-	36,913
自己株式				
普通株式(注)	149	3	-	152
合計	149	3	-	152

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	3,676	100.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日
平成26年9月29日 取締役会	普通株式	3,308	90.00	平成26年8月20日	平成26年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	3,676	利益剰余金	100.00	平成27年2月20日	平成27年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
現金及び預金勘定	22,697百万円	23,936百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,000	8,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 譲渡性預金(有価証券)	30,000	8,000
現金及び現金同等物	44,697	23,936

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
1年内	5,751	6,405
1年超	35,071	34,883
合計	40,822	41,289

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で5年であります。なお、一部の長期借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、残高管理を行っています。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、長期借入金については、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。デリバティブ取引の執行・管理については内部規定に従い運用しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,697	22,697	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	47	47	0
其他有価証券	98,747	98,747	-
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む)	28,414		
貸倒引当金	-		
	28,414	29,746	1,331
資産計	149,906	151,238	1,331
(4) 買掛金	13,770	13,770	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	5,800	5,801	1
負債計	19,570	19,571	1
デリバティブ取引	(29)	(29)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,936	23,936	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	47	47	0
其他有価証券	109,738	109,738	-
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む)	25,941		
貸倒引当金	-		
	25,941	27,464	1,523
資産計	159,662	161,186	1,523
(4) 買掛金	14,807	14,807	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	4,000	4,000	-
負債計	18,807	18,807	-
デリバティブ取引	7	7	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負 債

(4) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
非上場株式 1	2,637	2,631
差入保証金 2	6,983	7,602

- 1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- 2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	8,640	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	47	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	94,000	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
差入保証金	3,691	13,553	10,473	696
合計	106,332	13,600	10,473	696

当連結会計年度（平成27年2月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	18,356	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	2	45	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	103,000	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
差入保証金	3,624	12,929	9,185	202
合計	124,983	12,974	9,185	202

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年2月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,800	2,000	2,000	-	-	-

当連結会計年度（平成27年2月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,000	2,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年2月20日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	45	45	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45	45	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2	1	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	1	0
合計		47	47	0

当連結会計年度（平成27年2月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	47	47	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47	47	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		47	47	0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年2月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,826	2,101	1,724	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	3,826	2,101	1,724	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	921	1,083	161	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) 譲渡性預金	94,000	94,000	-	
	小計	94,921	95,083	161	
合計		98,747	97,184	1,562	

当連結会計年度（平成27年2月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,503	2,778	3,724
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,503	2,778	3,724
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	235	301	66
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) 譲渡性預金	103,000	103,000	-
	小計	103,235	103,301	66
合計		109,738	106,080	3,657

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	66	26	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	66	26	-

当連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	376	212	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	376	212	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年2月20日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,200	-	29

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,538	-	7

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年2月21日至平成26年2月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	7,040
(2) 年金資産(百万円)	5,355
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	1,684
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	377
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(百万円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	1,307
(7) 前払年金費用(百万円)	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	1,307

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（百万円）	541
(2) 利息費用（百万円）	82
(3) 期待運用収益（百万円）	48
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	51
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	-
(6) その他（百万円）	21
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)（百万円）	648

(注) 「(6) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
主に1.3%
- (3) 期待運用収益率
主に1.0%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
主として即時費用処理
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
主として10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。）

当連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,040 百万円
勤務費用	561
利息費用	89
数理計算上の差異の発生額	53
退職給付の支払額	212
過去勤務費用の当期発生額	-
その他	11
退職給付債務の期末残高	7,543

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,355 百万円
期待運用収益	53
数理計算上の差異の発生額	161
事業主からの拠出額	612
退職給付の支払額	212
その他	4
年金資産の期末残高	5,974

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,543 百万円
年金資産	5,974
	1,568
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,568
退職給付に係る負債	1,568
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,568

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	561 百万円
利息費用	89
期待運用収益	53
数理計算上の差異の費用処理額	59
過去勤務費用の費用処理額	-
その他(会計基準変更時差異未処理額)	-
確定給付制度に係る退職給付費用	656

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 百万円
未認識数理計算上の差異	213
合計	213

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	67 %
債券	18
株式	7
その他	8
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として1.3%

長期期待運用収益率 主として1.0%

3. 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は26百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	202百万円	203百万円
未払事業税	641	495
賞与引当金	713	683
未払社会保険料	213	208
退職給付引当金	453	-
退職給付に係る負債	-	527
定時社員退職功労引当金	278	297
役員退職慰労引当金	227	248
資産除去債務	520	550
税務上の繰越欠損金	67	308
その他	411	403
繰延税金資産小計	3,730	3,927
評価性引当額	76	325
繰延税金資産合計	3,653	3,602
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	341	347
その他有価証券評価差額金	550	1,287
差入保証金時価評価	477	488
圧縮記帳積立金	83	83
その他	8	17
繰延税金負債合計	1,461	2,224
繰延税金資産の純額	2,192	1,377

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,705百万円	1,499百万円
固定資産 - 繰延税金資産	487	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	121

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成26年2月20日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成27年2月20日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.6%から35.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は110百万円減少し、法人税等調整額が111百万円増加しております。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から平成28年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.6%に、平成29年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.9%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は24百万円、法人税等調整額が90百万円、その他有価証券評価差額金が120百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が5百万円減少する見込みであります。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
期首残高	1,420百万円	1,478百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29	54
時の経過による調整額	29	30
期末残高	1,478	1,564

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	497,317	4,581	501,898	-	501,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	497,317	4,581	501,898	-	501,898
セグメント利益又は損失 ()	42,150	281	41,868	0	41,868
セグメント資産	312,224	3,228	315,453	4,286	311,166
セグメント負債	41,425	2,859	44,284	2,486	41,798
その他の項目					
減価償却費	4,974	117	5,092	-	5,092
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,805	218	9,024	-	9,024

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額 0 百万円は、連結手続に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額 4,286百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

(3) セグメント負債の調整額 2,486百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	506,007	5,885	511,893	-	511,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	506,007	5,885	511,893	-	511,893
セグメント利益又は損失 ()	37,081	257	36,823	-	36,823
セグメント資産	332,161	4,572	336,734	5,125	331,608
セグメント負債	43,724	3,239	46,963	2,393	44,570
その他の項目					
減価償却費	5,137	148	5,285	-	5,285
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,591	344	12,936	-	12,936

（注）調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント資産の調整額 5,125百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
(2) セグメント負債の調整額 2,393百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	28	-	28	-	28

当連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	38	27	66	-	66

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
1株当たり純資産額	7,327円 03銭	7,808円 33銭
1株当たり当期純利益金額	723円 04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	633円 48銭 同左

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4.16円減少しておりま
す。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
当期純利益金額(百万円)	26,583	23,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	26,583	23,288
期中平均株式数(千株)	36,766	36,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,800	2,000	0.650	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,000	2,000	0.600	平成28.9.15
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,800	4,000	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時残高及び利率に基づき算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
2,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	125,946	253,538	383,824	511,893
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	8,722	20,051	31,112	38,160
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,244	12,181	18,914	23,288
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	142.65	331.36	514.51	633.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	142.65	188.70	183.15	118.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,775	22,384
売掛金	2,006	2,487
有価証券	94,000	103,002
商品	33,160	35,758
前払費用	789	869
繰延税金資産	1,705	1,499
立替金	96	63
1年内回収予定の差入保証金	3,691	3,620
その他	215	1,107
流動資産合計	156,439	170,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,586	112,783
減価償却累計額	42,961	45,867
建物（純額）	61,624	66,915
構築物	16,633	17,608
減価償却累計額	12,789	13,455
構築物（純額）	3,844	4,153
機械及び装置	9,279	11,445
減価償却累計額	7,365	7,851
機械及び装置（純額）	1,914	3,594
車両運搬具	80	81
減価償却累計額	63	63
車両運搬具（純額）	17	18
工具、器具及び備品	3,104	3,130
減価償却累計額	2,597	2,657
工具、器具及び備品（純額）	506	473
土地	37,150	37,284
建設仮勘定	1,238	402
有形固定資産合計	106,296	112,841
無形固定資産		
のれん	74	-
借地権	1,004	1,004
その他	81	81
無形固定資産合計	1,160	1,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,118	7,107
関係会社株式	2,057	2,057
関係会社出資金	2,048	1,380
関係会社長期貸付金	2,416	2,625
破産更生債権等	127	122
長期前払費用	3,666	3,378
繰延税金資産	1,927	1,405
差入保証金	31,400	29,547
建設立替金	141	90
その他	7	7
貸倒引当金	584	281
投資その他の資産合計	48,328	47,440
固定資産合計	155,785	161,367
資産合計	312,224	332,161
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,557	14,498
1年内返済予定の長期借入金	1,800	2,000
未払金	2,326	3,145
未払費用	4,445	4,633
未払法人税等	7,693	6,957
預り金	312	320
前受収益	7	9
賞与引当金	1,893	1,935
役員賞与引当金	57	58
その他	1,048	3,567
流動負債合計	33,141	37,126
固定負債		
長期借入金	4,000	2,000
退職給付引当金	1,267	1,304
定時社員退職功労引当金	782	845
役員退職慰労引当金	635	707
資産除去債務	1,478	1,564
受入保証金	119	176
固定負債合計	8,283	6,597
負債合計	41,425	43,724

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
資本剰余金合計	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	153	153
別途積立金	207,420	227,420
繰越利益剰余金	26,729	23,016
利益剰余金合計	235,309	251,596
自己株式	1,228	1,258
株主資本合計	269,805	286,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,012	2,370
繰延ヘッジ損益	18	4
評価・換算差額等合計	994	2,374
純資産合計	270,799	288,437
負債純資産合計	312,224	332,161

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
売上高	497,317	506,007
売上原価		
商品期首たな卸高	31,547	33,160
当期商品仕入高	338,441	348,384
合計	369,988	381,545
他勘定振替高	37	38
商品期末たな卸高	33,160	35,758
商品売上原価	336,820	345,778
売上総利益	160,496	160,228
営業収入		
不動産賃貸収入	254	269
その他の営業収入	745	662
営業収入合計	1,000	932
営業総利益	161,496	161,161
販売費及び一般管理費	119,345	124,079
営業利益	42,150	37,081
営業外収益		
受取利息	521	489
有価証券利息	117	114
受取配当金	137	155
投資有価証券売却益	26	212
為替差益	150	266
配送センター収入	489	157
貸倒引当金戻入額	55	302
雑収入	596	349
営業外収益合計	2,094	2,047
営業外費用		
支払利息	42	37
雑損失	9	6
営業外費用合計	51	43
経常利益	44,193	39,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
特別利益		
収用補償金	44	-
特別利益合計	44	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,240	2,372
減損損失	28	38
災害による損失	12	8
関係会社出資金評価損	-	668
その他	10	-
特別損失合計	292	1,088
税引前当期純利益	43,946	37,996
法人税、住民税及び事業税	17,169	14,747
法人税等調整額	39	23
法人税等合計	17,208	14,724
当期純利益	26,737	23,272

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	17,086	18,637	1,005	154	186,420	26,948	214,528	1,151	249,100	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩				0		0	-		-	
別途積立金の積立					21,000	21,000	-		-	
剰余金の配当						5,956	5,956		5,956	
当期純利益						26,737	26,737		26,737	
自己株式の取得								76	76	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	0	21,000	219	20,780	76	20,704	
当期末残高	17,086	18,637	1,005	153	207,420	26,729	235,309	1,228	269,805	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	542	-	542	249,643
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				5,956
当期純利益				26,737
自己株式の取得				76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	470	18	451	451
当期変動額合計	470	18	451	21,156
当期末残高	1,012	18	994	270,799

当事業年度（自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,086	18,637	1,005	153	207,420	26,729	235,309	1,228	269,805
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				0		0	-		-
別途積立金の積立				0	20,000	20,000	-		-
剰余金の配当						6,985	6,985		6,985
当期純利益						23,272	23,272		23,272
自己株式の取得								30	30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	0	20,000	3,712	16,287	30	16,257
当期末残高	17,086	18,637	1,005	153	227,420	23,016	251,596	1,258	286,062

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,012	18	994	270,799
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				6,985
当期純利益				23,272
自己株式の取得				30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,357	23	1,380	1,380
当期変動額合計	1,357	23	1,380	17,637
当期末残高	2,370	4	2,374	288,437

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物 定率法(簿価の21.3%)及び定額法(簿価の78.7%)

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 3～50年

構築物 2～20年

機械及び装置 7～12年

無形固定資産

のれんは5年間で每期均等額を償却しております。

長期前払費用

契約期間を基準として每期均等額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 定時社員退職功労引当金

定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末支給額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた651百万円は、「貸倒引当金戻入額」55百万円、「雑収入」596百万円として組み替えております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

担保に供している資産

前事業年度(平成26年2月20日)

投資有価証券47百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券69百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当事業年度(平成27年2月20日)

有価証券2百万円、投資有価証券45百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券71百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

なお、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度11%であります。

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
広告宣伝費	12,979百万円	13,432百万円
給与手当	43,954	45,278
賞与引当金繰入額	1,893	1,935
役員賞与引当金繰入額	57	58
退職給付費用	623	649
定時社員退職功労引当金繰入額	91	121
役員退職慰労引当金繰入額	109	71
賃借料	25,949	27,130
減価償却費	4,974	5,137

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
建物除却損	66百万円	118百万円
構築物除却損	2	3
工具、器具及び備品除却損	1	2
小計	70	124
車輜運搬具売却損	0	0
土地売却損	29	-
小計	29	0
撤去費用	140	247
合計	240	372

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
災害による損失	7百万円	8百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	202百万円	196百万円
関係会社株式評価損	1,302	1,302
関係会社出資金評価損	-	235
貸倒引当金	203	97
未払事業税	641	495
賞与引当金	711	681
退職給付引当金	447	459
定時社員退職功労引当金	278	297
役員退職慰労引当金	227	248
資産除去債務	520	550
その他	558	564
繰延税金資産合計	5,093	5,129
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	341	347
その他有価証券評価差額金	550	1,287
差入保証金時価評価	477	488
圧縮記帳積立金	83	83
その他	8	17
繰延税金負債合計	1,461	2,224
繰延税金資産の純額	3,632	2,905

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,705百万円	1,499百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,927	1,405

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成26年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成27年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.6%から35.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は110百万円減少し、法人税等調整額が111百万円増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から平成28年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.6%に、平成29年2月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.9%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は118百万円減少し、法人税等調整額が238百万円、その他有価証券評価差額金が120百万円増加する見込みであります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	104,586	9,122	925 (32)	112,783	45,867	3,680	66,915
構築物	16,633	995	20 (3)	17,608	13,455	680	4,153
機械及び装置	9,279	2,165	-	11,445	7,851	486	3,594
車両運搬具	80	9	8	81	63	8	18
工具、器具及び備品	3,104	199	172	3,130	2,657	229	473
土地	37,150	136	3 (2)	37,284	-	-	37,284
建設仮勘定	1,238	363	1,199	402	-	-	402
有形固定資産計	172,073	12,993	2,330 (38)	182,736	69,895	5,084	112,841
無形固定資産							
のれん	1,420	-	1,420	-	-	74	-
借地権	1,171	52	-	1,224	219	52	1,004
その他	81	-	-	81	-	-	81
無形固定資産計	2,673	52	1,420	1,305	219	127	1,085
長期前払費用	3,803	81	362	3,522	143	6	3,378
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店による店舗建物	3,949百万円
	新規開設した商品センター	1,880百万円

2. 当期減少額欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	584	-	1	302	281
賞与引当金	1,893	1,935	1,893	-	1,935
役員賞与引当金	57	58	57	-	58
定時社員退職功労引当金	782	121	58	-	845
役員退職慰労引当金	635	71	-	-	707

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として関係会社の財務内容の改善によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで										
定時株主総会	5月20日まで										
基準日	2月20日										
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所	-										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> ただし、円未満の端数を生じた場合には切捨て、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shimamura.gr.jp/										
株主に対する特典	決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株～999株</td> <td>小売価格にして2,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>1,000株～2,999株</td> <td>小売価格にして4,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>3,000株～4,999株</td> <td>小売価格にして6,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>小売価格にして10,000円相当額の買物券</td> </tr> </table>	100株～999株	小売価格にして2,000円相当額の買物券	1,000株～2,999株	小売価格にして4,000円相当額の買物券	3,000株～4,999株	小売価格にして6,000円相当額の買物券	5,000株以上	小売価格にして10,000円相当額の買物券		
100株～999株	小売価格にして2,000円相当額の買物券										
1,000株～2,999株	小売価格にして4,000円相当額の買物券										
3,000株～4,999株	小売価格にして6,000円相当額の買物券										
5,000株以上	小売価格にして10,000円相当額の買物券										

(注) 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）平成26年5月19日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月19日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日）平成26年10月2日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成26年8月21日 至 平成26年11月20日）平成26年12月26日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成26年5月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月14日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成27年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社しまむらの平成27年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社しまむらが平成27年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむらの平成27年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。